



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 ABホテル株式会社
 コード番号 6565 URL <http://www.ab-hotel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無 (一)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向)

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,420	25.9	1,192	21.4	1,145	18.3	723	12.3
29年3月期	3,510	21.2	982	△0.8	968	2.6	643	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.20	105.79	18.8	9.4	27.0
29年3月期	95.81	—	22.0	10.3	28.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はあるものの、当社は、平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,984	4,440	31.8	626.46
29年3月期	10,329	3,232	31.3	480.95

(参考) 自己資本 30年3月期 4,440百万円 29年3月期 3,232百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,412	△2,131	1,899	2,587
29年3月期	572	△1,676	612	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	330.00	330.00	22	3.4	0.7
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	9.4	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		9.9	

(注) 1. 当社は、平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株割合で株式分割を行います。平成29年3月期及び平成30年3月期についてはそれぞれの株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成31年3月期(予想)につきましては、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,542	19.2	626	10.4	640	17.6	410	21.5	28.92
通期	5,400	22.2	1,375	15.3	1,360	18.7	860	18.9	60.67

（注）平成31年3月期の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成30年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,088,000株	29年3月期	6,720,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	86株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,808,621株	29年3月期	6,720,000株

（注）当社は平成29年10月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動は底堅く、個人消費についても一部改善の動きがみられる等、経済は緩やかな拡大傾向にはありますが、海外経済の不確実性、為替変動リスク等の不安要素を含んでおり、先行き不透明な状況が続いておりますが、国内では政府として、海外旅行者（インバウンド）を2020年には4,000万人に2030年には6,000万人に増加するといった目標を掲げること等、当社の属するホテル業界の活性化に向けて期待が高まっております。

このような経済状況のもと、当社は、「Amenity&Bright」（快適で明るい）をコンセプトとしたホテル展開を行うべく、客室備品の見直しやクロスクリーニング、朝食のバリューアップ等既存店舗におけるサービス面での強化を図るとともに、インターネットを利用した広告宣伝に努めたことにより、前々期までに開業した既存11店舗の年平均宿泊稼働率は88.6%となりました。

新規開発におきましては、「A B ホテル岐阜」、「A B ホテル磐田」、「A B ホテル各務原」及び「A B ホテル富士」の4店舗を新規開業しております。

この結果、当事業年度における業績につきましては、売上高4,420百万円（前期比25.9%増）、営業利益1,192百万円（同21.4%増）、経常利益1,145百万円（同18.3%増）、当期純利益は723百万円（同12.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績については、単一セグメント（ホテル事業）であるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,655百万円増加の13,984百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,180百万円増加したこと、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が2,404百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ2,446百万円増加の9,544百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金410百万円減少した一方、A B ホテルの建設による設備投資資金として長期借入金が1,980百万円、リース債務が468百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,208百万円増加し4,440百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が700百万円、平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場したことに伴う公募増資及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資により、資本金が253百万円、資本剰余金が253百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が1,412百万円、財務活動による収入が1,899百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が2,131百万円あった結果、現金及び現金同等物は2,587百万円と前事業年度末と比べ1,180百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,412百万円（前事業年度は572百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が1,144百万円、減価償却費が402百万円あった一方、利息の支払額が66百万円、法人税等の支払額が306百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,131百万円（前事業年度は1,676百万円の支出）であります。これは主にビジネスホテル4店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が2,054百万円、差入保証金の差入による支出が67百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,899百万円（前事業年度は612百万円の収入）であります。これは平成29年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場したことに伴う公募増資及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による株式の発行による収入が507百万円、ビジネスホテルの建設に伴う長期借入れによる収入が2,750百万円あった一方、短期借入金の純減少額が410百万円、長期

借入金の返済による支出が769百万円、リース債務の返済による支出が156百万円、配当金の支払額が22百万円あったこと等を反映したものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.1
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済の不確実性や為替リスクを含めた金融市場の変動など、引き続き不透明な情勢が続くことが予想されます。国内宿泊需要につきましては、増加するインバウンドを背景に引き続き拡大していくことが期待されますが、競合他社の進出や建設費の高騰、人手不足による人件費の上昇等が継続していくものと思われまます。

このようななか、当社は今後も成長を持続するため、「A B ホテル」の新規開発を年間5店舗以上行い業績の拡大と発展に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は5,400百万円(前期比22.2%増)、営業利益は1,375百万円(同15.3%増)、経常利益は1,360百万円(同18.7%増)、当期純利益は860百万円(同18.9%増)としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,741	2,587,035
売掛金	153,682	188,581
商品	15	—
貯蔵品	15,649	11,477
前払費用	36,696	45,923
繰延税金資産	13,761	13,124
その他	93,790	17,209
流動資産合計	1,720,338	2,863,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,533,622	7,180,389
減価償却累計額	△1,287,695	△1,481,282
建物 (純額)	4,245,927	5,699,107
構築物	288,728	422,168
減価償却累計額	△132,713	△155,181
構築物 (純額)	156,015	266,987
機械及び装置	47,032	42,330
減価償却累計額	△39,708	△31,340
機械及び装置 (純額)	7,324	10,990
工具、器具及び備品	157,174	186,644
減価償却累計額	△123,002	△142,586
工具、器具及び備品 (純額)	34,171	44,058
土地	741,726	741,726
リース資産	2,052,664	2,677,216
減価償却累計額	△233,909	△402,993
リース資産 (純額)	1,818,754	2,274,223
建設仮勘定	1,171,155	1,542,865
有形固定資産合計	8,175,074	10,579,958
無形固定資産		
ソフトウェア	476	3,220
その他	5,598	9,811
無形固定資産合計	6,074	13,032
投資その他の資産		
出資金	20	40
長期前払費用	21,059	15,423
繰延税金資産	4,043	28,356
敷金及び保証金	325,883	424,198
店舗賃借仮勘定	61,172	39,608
会員権	2,146	950
その他	13,897	14,751
投資その他の資産合計	428,223	523,328
固定資産合計	8,609,372	11,116,319
繰延資産		
株式交付費	—	5,075
繰延資産合計	—	5,075
資産合計	10,329,710	13,984,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	410,000	—
1年内返済予定の長期借入金	667,083	954,036
リース債務	129,042	248,292
未払金	375,769	482,342
未払費用	26,644	35,024
未払法人税等	154,089	294,224
前受金	22,170	33,863
預り金	4,239	5,556
ポイント引当金	11,060	12,880
流動負債合計	1,800,097	2,066,218
固定負債		
長期借入金	3,321,007	5,014,978
リース債務	1,698,018	2,047,125
役員退職慰労引当金	11,120	14,010
資産除去債務	255,048	381,954
受入保証金	12,400	20,100
固定負債合計	5,297,594	7,478,167
負債合計	7,097,692	9,544,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	953,920
資本剰余金		
資本準備金	625,000	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,133,518	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163,873	131,173
繰越利益剰余金	1,234,627	1,968,268
利益剰余金合計	1,398,500	2,099,441
自己株式	—	△439
株主資本合計	3,232,018	4,440,360
純資産合計	3,232,018	4,440,360
負債純資産合計	10,329,710	13,984,746

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	3,510,283	4,420,450
売上原価	2,172,673	2,799,435
売上総利益	1,337,609	1,621,014
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,125	28,904
販売手数料	76,297	90,665
ポイント引当金繰入額	2,252	1,820
役員報酬	57,495	74,450
役員退職慰労引当金繰入額	4,570	5,530
給料及び賞与	55,551	61,449
賃借料	29,547	38,151
租税公課	31,084	40,618
減価償却費	443	1,564
その他	88,835	85,141
販売費及び一般管理費合計	355,202	428,294
営業利益	982,407	1,192,720
営業外収益		
受取利息	14	11
受取手数料	19,220	22,661
受取賃貸料	6,680	1,846
補助金収入	28,817	—
その他	2,850	4,919
営業外収益合計	57,583	29,439
営業外費用		
支払利息	62,856	66,777
その他	8,693	9,470
営業外費用合計	71,549	76,247
経常利益	968,441	1,145,911
特別損失		
固定資産除却損	1,685	442
会員権評価損	—	1,196
特別損失合計	1,685	1,638
税引前当期純利益	966,755	1,144,273
法人税、住民税及び事業税	341,138	444,831
法人税等調整額	△18,284	△23,675
法人税等合計	322,853	421,155
当期純利益	643,901	723,117

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		14		15	
(2) 当期商品仕入高		61		111	
小計		76		126	
(3) 期末商品棚卸高		15	60	14	112
2. 人件費			38,154		37,870
3. 賃借料			280,423		353,837
4. 減価償却費			302,973		401,092
5. 水道光熱費			196,991		256,467
6. 維持管理費			456,970		592,752
7. 業務委託費			207,598		264,789
8. その他			689,528		892,519
合計			2,172,701	100.0	2,799,441
他勘定振替高			27		5
当期売上原価			2,172,673		2,799,435

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	625,000	508,518	1,133,518	196,572	580,202	776,774	2,610,293
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△32,699	32,699	—	—
剰余金の配当						△22,176	△22,176	△22,176
当期純利益						643,901	643,901	643,901
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,699	654,425	621,725	621,725
当期末残高	700,000	625,000	508,518	1,133,518	163,873	1,234,627	1,398,500	3,232,018

	純資産合計
当期首残高	2,610,293
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	△22,176
当期純利益	643,901
当期変動額合計	621,725
当期末残高	3,232,018

当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700,000	625,000	508,518	1,133,518	163,873	1,234,627	1,398,500	—
当期変動額								
新株の発行	253,920	253,920		253,920				
特別償却準備金の取崩					△32,699	32,699	—	
剰余金の配当						△22,176	△22,176	
自己株式の取得								△439
当期純利益						723,117	723,117	
当期変動額合計	253,920	253,920	—	253,920	△32,699	733,641	700,941	△439
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	131,173	1,968,268	2,099,441	△439

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,232,018	3,232,018
当期変動額		
新株の発行	507,840	507,840
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△22,176	△22,176
自己株式の取得	△439	△439
当期純利益	723,117	723,117
当期変動額合計	1,208,342	1,208,342
当期末残高	4,440,360	4,440,360

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	966,755	1,144,273
減価償却費	303,416	402,656
その他の特別損益 (△は益)	—	1,196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,190	2,890
受取利息及び受取配当金	△15	△11
支払利息	62,856	66,777
株式交付費償却	—	634
固定資産除却損	1,685	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,534	△34,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,409	4,188
未払又は未収消費税等の増減額	△143,264	75,503
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,703	△8,092
その他の負債の増減額 (△は減少)	152,516	129,184
小計	1,245,492	1,784,743
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△62,835	△66,616
法人税等の支払額	△610,486	△306,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,186	1,412,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,597,056	△2,054,587
差入保証金の差入による支出	△74,753	△67,325
その他	△4,477	△9,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,287	△2,131,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410,000	△410,000
長期借入れによる収入	930,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△597,650	△769,076
株式の発行による収入	—	507,840
配当金の支払額	△22,176	△22,176
自己株式の取得による支出	—	△439
リース債務の返済による支出	△107,584	△156,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,589	1,899,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491,511	1,180,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,252	1,406,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,741	2,587,035

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法 (収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) によっております。

- ① 商品 最終仕入原価法
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3 年間で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してしております。

(3) ポイント引当金

顧客の宿泊実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして期末において将来使用されると見込まれる額を計上してあります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	480円95銭	626円46銭
1 株当たり当期純利益金額	95円81銭	106円20銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	105円79銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成29年10月11日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	643,901	723,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	643,901	723,117
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,720,000	6,808,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株 予約権の数300個)。	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日(日)付で株式分割および定款の一部変更についての決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 平成30年6月30日(土)(実質的には、平成30年6月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,088,000株
株式分割により増加する株式数	7,088,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,176,000株
株式分割後の発行可能株式総数	53,760,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年6月15日(金)
基準日	平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))
効力発生日	平成30年7月1日(日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日(日)をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,880,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>53,760,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日(日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	240.48円	313.23円
1株当たり当期純利益金額	47.91円	53.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	52.89円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。